

V 毛沢東の影

日吉秀松 (博士・国際関係)

日本大学文理学部助教

はじめに

改革・開放政策を打ち出したのは、約35年前の1978年12月18日から22日にかけて開かれた中国共産党第十一期三中全会であった。この「会議の中心議題は、全党の活動の重点を社会主義近代化建設へ転換する」ことであり、また、「『文化大革命』のいわゆる『プロレタリア独裁の下での継続革命』や『文化大革命は今後何度も行わなければならない』などの『左』の誤った観点を否定した」¹ことであった。この会議では、毛沢東がよく強調してきた「階級闘争を要とする」ことを廃止したなどの政策転換を行った。いま、この会議は改革・開放政策を確立し、画期的な新時代を向かわせた最重要の会議の一つとして扱われている。しかし、この会議では、改革・開放という言葉がなかったが、その言葉はいつ、誰が最初に使用したかについて研究することは重要と思われる。

改革・開放政策を実施した結果、中国の経済発展を遂げた反面、政治の腐敗と分配の不公平によって社会の対立が生じている。

周知の通り、「絶対的権力は絶対的に腐敗する」というジョン・アクトンの名言がある。今の中国がまさに絶対的権力の下での腐敗が生み出されるという状況にある。蔓延した腐敗に対して、民衆が強い不満をもち、とりわけ、党・政府に対して社会の不信感が高まり、年間10万件を超えるさまざまな「群体事件」、すなわち、騒乱が起きている。その原因は、経済的不平等や政治的腐敗の深刻化にあると考えられる。中国のジニ係数が既に世界の平均値0.44を大きく上回った0.61に達したと中国西南財経大学の調査で明らかになった。すなわち、中国社会における分配の不公平性がさらに顕著になり、マグマのような大衆の怒りが随時爆発する可能性があり、極度な不安定期に入ったといえるだろう。つまり、わずかな人間が絶対多数の富を掌握していることが背景にあると考えられる。かつて、平等を強調した中国社会にもかかわらず、不平等な現象がいたるところに存在している。多くの不平等な現状に対して不満を感じる社会の底辺の人たちが、反動として毛沢東政治への回帰を求めようとしている一方、毛沢東が反人道的罪を犯し、それを糾弾する人も少なくない。すなわち、毛沢東をめぐる評価において、中国社会が分裂的状況にあるといえる。

近年、毛沢東を崇拜する知識人や民衆、いわゆる「左派」は毛沢東の圧政を批判する知識人を「漢姦」(売国奴)としばしば罵倒する。また、自由主義などを唱える新聞紙をも「漢姦」新聞紙と呼ぶ。「漢姦」とは、中国の権威的な辞典『辞海』において国家および民族の利益を外国に売り渡す中国人であると定義している。その定義に照らし、また、毛沢東

の個人独裁政治によってもたらされた大きな犠牲的な結果という事実に鑑みると、「左派」たちの主張は全くナンセンスであると言える。本稿では、改革・開放政策を実施して以後約35年を経た今日において、なぜ、毛沢東およびその時代が賞嘆されるのか、その原因を探ることにする。

1、平等への誤解：その1 - 薄熙來の重慶モデル

中国の「左派」とは、端的に言えばネオ毛沢東派のことであり、改革・開放政策に対する批判的な立場をとる勢力である。いま、その勢力は急速に拡大し、改革・開放政策と対抗する姿勢がいつそう明確になってきた。彼らは毛沢東が主張する社会主義を称え、文化大革命の必要性を再確認し、文化大革命のようなやり方で腐敗を一掃し、経済的な平等を目指そうとしている。つまり、中国社会の底辺には毛沢東の影響が依然として根強く存続していると考えられる。その背景の下で、去年の3月15日に失脚した党政治局委員・重慶市党委員会書記薄熙來が重慶で毛沢東政治を賞嘆し、暗に鄧小平が主導した改革・開放政策を批判した。そこでの思惑は18期党大会で重要なポストを手に入れようとする一方、市民の腐敗への反感を利用して、黒社会を含める刑事犯罪を撲滅し、格差解消に努めることだといわれていた。いわゆる、重慶モデルと呼ばれるものである。

それに同調する保守派知識人が薄熙來の重慶モデルを理論化しようとしていた。その理論とは、「中国式社会主義 3.0 ビジョン:重慶経験」とされるものである。この理論では、毛沢東時代と改革開放時代をそれぞれ中国式社会主義 1.0 ビジョン、2.0 ビジョンと呼び、毛沢東時代の社会主義化が改革開放時代に積極的に貢献したと主張している。言い換えれば、毛沢東式社会主義は改革開放時代のために基礎を与えた。改革・開放時代において、中国は経済発展を遂げたが、多くのひずみを生み出した。それらのひずみを改めるためには、中国式社会主義 3.0 ビジョンが必要であり、その3.0 ビジョンは重慶経験(重慶モデル)であると力説する²。しかし、重慶モデルの本質とは、強権による平等の追求、毛沢東政治に還元を目指すことである。

貧富の格差が深刻化した中国社会において、かつての毛沢東時代は全人民が貧困であったことであり、まさに「皆の平等」として今日の憧れの対象となった。それを利用したのが薄熙來であった。薄熙來は革命の歌を歌い、黒社会(マフィア)組織を撲滅する、すなわち「唱紅打黒」というキャンペーンを実施し、民営企業の経営者およびその企業を主として黒社会と位置づけた。酷い拷問を通じ、でっち上げられた黒社会組織を次から次へと検挙し、黒社会とされた企業の財産を没収して、その一部を「弱勢群体」と呼ばれる社会底辺の人々の福祉に充当した。薄熙來が職務を停止されるまで、重慶の民営企業が重圧の下で戦々恐々の状態に置かれていた。それに対して「弱勢群体」が薄熙來のやり方に同調し、歓迎したのである。薄熙來が用いた政治的手法はかつて毛沢東が行った社会主義化政

策と同様な性格をもつ。これは、鄧小平が主導した民営化政策に反したことであり、改革・開放政策を否定しようとしたものである。

薄熙來が重慶市の「弱勢群体」を重視するのは一見評価できそうなことだが、実際のところ、薄熙來の政策はあくまでも党の18期全国大会で中央政治局常務委員の就任を目的にしたものにすぎなかった。つまり、「唱紅打黒」は薄熙來の出世の「イデオロギー」であり、より多くの利権を獲得する手口である。また、その「イデオロギー」は重慶市民のみならず、中国の他地域の市民にも影響を与えている。一部の民衆が薄熙來を毛沢東の再来とみて崇拜し始めた。さらに、薄熙來が自分と対立する人間を腐敗した人間として一掃したことを民衆は薄熙來が本気に腐敗に立ち向かっていると誤解し、支持を与えた。しかし、薄熙來は社会主義の堅持を強調する一方、自分の息子を資本主義総本山であるイギリスとアメリカに留学させた。まさに建前と本音を見事に映し出している。こうした薄熙來の現実の行動における矛盾は、抑圧された情報の下で彼を支持する民衆が知る由もない。したがって、薄熙來が毛沢東式の世界主義路線を声高で称え、民衆にそれを押し付けようとした。また、再び神格化された毛沢東の孫（孔東梅）が中国の資産家（既婚者）の妾になり、つい最近、この資産家と正式に結婚した。孔は正式に結婚する前にすでに二人の子供を設けており、現行の中国婚姻法や一人っ子政策に反していることが明らかである。要するに、薄熙來自身も毛沢東の子孫も従来の社会主義路線を実践していないにもかかわらず、強引に民衆に毛沢東式の世界主義路線を押し付けている。

一時期、薄熙來は毛沢東以来の救世主とみなされ、彼に対する個人崇拜も行われた。しかし、薄熙來は個人のモラルに大きな欠陥があり、薄熙來に関して、「重大な違法行為および多数の女性と不適切な関係を持った」と中国政府が調査結果を公表した。薄熙來の失脚について、権力闘争であると異議を申し立てる人がおり、薄熙來を無条件に擁護する民衆がいまだに大勢いる。しかしながら、薄熙來問題は権力闘争と関係するかもしれないが、薄熙來自身に問題がないとは言えない。法律に反して多くの冤罪を作り出したことは、法治国家なら決して許されないことであろう。このような人物を擁護する根拠はどこにもないと考えられる。

2. 平等への誤解：その2 - 毛沢東式平等の錯覚

現在、毛沢東を崇拜する民衆が増えつつある。その理由の一つは、毛沢東時代の「平等」にある。しかし、それはあくまでも錯覚である。毛沢東時代には、皆が貧困であった。それが平等といえ、平等であるが、その平等は貧困に依拠したものである。事実、毛沢東時代においても平等が確立されなかった。その平等の欠如は全人民の貧困に覆い隠された。実は、毛沢東時代には、農村と都市の格差が歴然としており、農民のみならず、都市部の住民も移動の自由が禁止されていた。特に、農村部において、通貨の使用が禁止され、そ

れに代わって「工分」(ポイント)制度による配分が行われた。その配分とは農産物の支給である。

一方、都市部では配給制が強いられたものの、通貨の使用が許された。この点においても、農民と都市部の住民の生活条件上の差別が見られた。都市部において幹部と労働者の収入の差も明らかであり、幹部同士の収入においても格差が存在している。中国系アメリカ人研究者李毅によると、中国の幹部における給料は1級から30級まで分けられ、1級の給料水準は560元に対し、30級の給料水準は26元だった。その差は20倍以上もあった。一部の民衆が憧れる毛沢東時代の平等は明らかに机上の空論である。平等を実現したところか、むしろ新たな階級が作りだされたと考えた方が正しいであろう。にもかかわらず、一部の民衆が過去の事実を理解せずに、単なる幻想にまかせ、毛沢東を崇拜している現象は毛沢東の圧政への反省がないといえる。

周知の通り、毛沢東時代において、政治的な弾圧によって多くの知識人が悲惨な状況におかれ、言論の自由といった基本的人権を剥奪された。また、異常な経済政策によって、多くの民衆が餓死した。とりわけ、毛沢東政治の集大成とされる文化大革命を通じて、政治的迫害が日常茶飯事になり、中国の国民経済は崩壊の寸前になった。このような痛ましい歴史事実を無視して、いわゆる平等の達成を云々するのは問題外である。

薄熙來が行った「唱紅打黒」の本質は、毛沢東思想を武器にして、民間企業を攻撃する対象にしたことである。そこで、民間企業を犠牲にしていわゆる社会主義的平等精神を確立しようとした。しかし、薄熙來の目的は上述したように自分自身の政治的思惑を実現しようとしたことにある。民衆の動員はただ利用され、政敵を叩き潰す道具にすぎなかったが、一部の民衆にその自覚はなかった。また、毛沢東とその思想を用いて、現在の格差問題の改善や腐敗の一掃に期待することや、人道に対して多くの罪を犯した毛沢東を崇拜する現象は時代の錯覚であると言えよう。

3. 毛沢東の再神格化と「四つの基本原則」

中国社会において、長い間、毛沢東への個人崇拜を行ったことによって、毛沢東が神格化された。そのため、改革・開放後にも毛沢東の影響が中国社会に与え続けている。毛沢東の評価をめぐる論争が展開されたものの、政治上の諸原因によって、毛沢東個人及びその政治の品格について深く論議できなかった。その原因の一つは、鄧小平が唱えた「四つの基本原則」³である。文化大革命期に、二度にわたって毛沢東に失脚させられ、長男鄧僕方を含めて家族まで迫害された鄧小平は毛沢東に特別な好感を持ったとは考えられない。

1979年3月30日に中央理論工作会議で鄧小平が「四つの基本原則」を唱えた。その背景として、文革後、中国各地の民衆が毛沢東政治を反省し、批判を行った。そのなかでは、魏京生を中心とする「北京の春」運動は反省の対象が毛沢東にとどまらず、中国政治の全

体までを含めた。華国鋒との間に権力闘争を繰り広げた鄧小平は、政敵を攻撃するために、最初、「北京の春」運動に一定の理解を示した。要するに鄧小平は政敵を倒すために「北京の春」運動を利用した。しかし、「北京の春」運動は鄧小平をも批判するに至った。実権を握った鄧小平の命令で、3月29日に魏京生などを国家機密の漏えい容疑で逮捕し、「北京の春」運動を非合法化した。翌日、上述したように「四つの基本原則」が打ち出され、82年の憲法の前文に明記された。それによって、「四つの基本原則」は政治体制改革を拒む根拠となり、毛沢東の責任を追求できない法的根拠となった。

「四つの基本原則」の一つはマルクス主義、毛沢東思想の堅持である。この原則は、あくまでも鄧小平自身のための免罪符である。というのは、毛沢東が犯した過ちには鄧小平の責任もあったことが明らかになったからである。毛沢東をかばうことは自分をかばうことになる。したがって、鄧小平は毛沢東の過ちに対して、徹底追及を行わなかった。つまり、改革・開放政策と言うのは、毛沢東の経済政策の部分だけを修正したのであり、政治路線の部分に関する修正を殆ど行わなかったということである。そのため、毛沢東を再神格化する環境を形成しやすくなり、今日の中国社会に大きな影響を与えたと考えられる。

現在、中国社会では、毛沢東及びその思想を利用して、改革・開放政策を否定しようとする勢力が増強している。こうした状況は、鄧小平自身も想定していなかったことであろう。

おわりに

中国社会における毛沢東時代の記憶は完全に二分化した。一方は、毛沢東は犯罪者として、もう一方は、毛沢東は救世主としての記憶である。こうした異なる記憶によって、中国社会を分裂させたのである。

中国社会の腐敗問題は蔓延し、深刻化したといえるが、この問題を簡単に改革・開放政策と結びつける考え方は間違いである。なぜならば、腐敗が発生する原因は権力を監視するメカニズムが欠如しているからである。権力を監視できない全体主義的政治システムを確立したのは毛沢東本人である。したがって、毛沢東の思想を用いて、腐敗に反対し、格差を是正する言動は問題である。改革・開放時代における諸問題、特に腐敗問題を解決するために、政治体制改革を行うことが欠かせないのである。そのなかでは、権力に対しいかに有効な監視のメカニズムを確立かが喫緊の課題である。鄧小平の「四つの基本原則」はあくまでも一党独裁を維持するためのものに過ぎず、それにしたがえば、権力を監視することができないだろう。周知のとおり、基本的には権力の分立こそが、監視のメカニズムの確立の基盤であろう。このような点からみれば、今日において政治体制改革を行うことは非常に困難であると考えられる。

ところで、改革・開放政策によって多くの経済的な目標を成し遂げ、国民の生活水準を

高めたことは事実である。現在、それらの成果は各種の腐敗や政治的スキャンダルに浸食されるがために、早期に政治体制改革を実施しなければならない段階にきていると思われる。政治改革の第一歩として毛沢東に対する批判的な再評価が行わなければならない。なぜなら、毛沢東は現行の非民主的体制を作り出した張本人であり、その体制の下で多くの犠牲をもたらしたからである。

一国家における政治体制改革は当然簡単な問題ではないが、国民に人権が尊重される生活環境を提供するために敢行することが必要だろう。そこに、政治改革の成否は政治指導者の叡智や勇気にかかるだろうが、中国もその段階に在るといえよう。

注：

1 『北京週報』 http://japanese.beijingreview.com.cn/17/txt/2008-10/10/content_156080.htm

2 『中大左翼学会』 <http://leftistreloaded.blogspot.jp/2011/06/30.html>

3 「四つの基本原則」とは、社会主義道路の堅持、共産党指導の堅持、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の堅持、プロレタリアート独裁の堅持である。